



投資環境

2023年7月26日

IMF 世界経済見通しメモ (2023年7月)

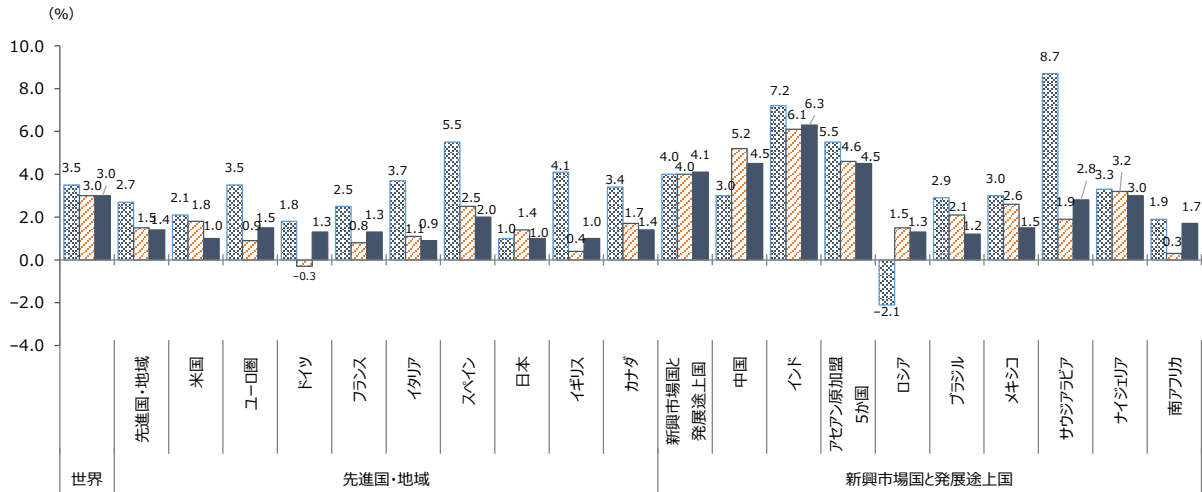
▣ 世界の成長率を0.2%ポイント引き上げ

国際通貨基金 (IMF) は7月25日に改訂した世界経済見通しで、2023年の世界全体の経済成長率を3.0%とし、4月の前回見通し(2.8%)から引き上げました(図表1、2)。

米国の債務上限問題が解決され、また、米国とスイスの銀行部門の混乱を封じ込めるために当局が強力な対応をとったことにより、金融システムに関する当面のリスクが抑制されていることが背景とみられます。2024年の成長率見通しは3.0%と前回から変わりませんでした。

2023年の予測値は4月の予測よりも若干高くなったものの、インフレに対処するための中央銀行による政策金利の上げが引き続き経済活動の重しとなり、歴史的な水準に照らすと依然低迷したままとしています。

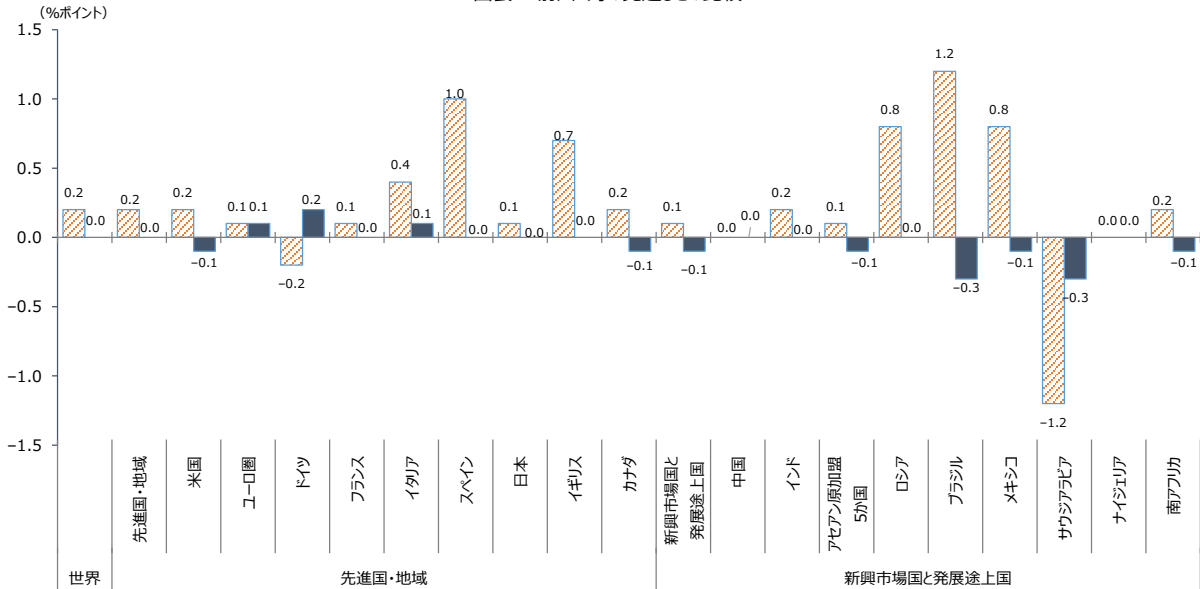
図表1. 世界経済見通し (2023年7月)



(注) 2023年以降は予測。インドは財政年度ベース
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2022年 ■ 2023年 ■ 2024年

図表2. 前回4月の見通しとの比較



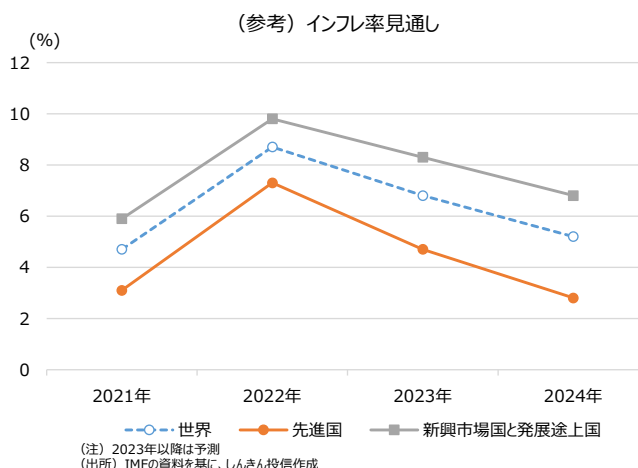
(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2023年 ■ 2024年



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

世界の総合インフレ率は、年平均で2022年の8.7%から2023年は6.8%、2024年には5.2%へと鈍化する見込みで、おおむね4月の予測と同じです。ただ、パンデミック（新型コロナウイルスの世界的流行）前（2017～2019年）の水準である約3.5%を上回る見込みです。



□ 米国、ユーロ圏、日本は上方修正

米国の成長率は、ひっ迫している労働市場によって実質所得の伸びが支えられたこと、自動車の購入が回復したことなどから、1-3月期の消費の伸びが底堅かったことを受け、2023年の成長率の予測が0.2%ポイント上方改定されました。

ユーロ圏の成長率については、2023年については、サービスと観光が堅調であることを踏まえ、イタリアについては0.4%ポイント、スペインについては1.0%ポイント、それぞれ上方改定した一方、ドイツは経済の収縮が見られたことなどから、成長率を0.2%ポイント下方改定したとしています。

日本の成長率は、2022年の1.0%から、2023年はペントアップ（先送り）需要と緩和的な政策を支えに小幅に上方改定されて1.4%に上昇し、2024年にはそれまでの刺激策の効果が消失するのに応じて成長率が1.0%に減速するとしています。

中国の成長率予測は変わっていないものの、消費の伸びは概して4月の見通しに沿って推移したのに対して、投資は国内で続く不動産不況のため予測を下回ったとしています。

□ インフレとの戦いにはまだ勝利していない

IMFのチーフエコノミスト、ピエール・オリヴィエ・グランシャ氏はリスクとして、以下の2点を挙げています。

<世界の経済活動が勢いを失いつつある兆しの強まり>

- 世界的な金融引締めが、経済活動の重しとなり始め、貸出の伸び鈍化のほか、家計と企業の利払い負担を増加させ、不動産市場を圧迫。
- 米国では、パンデミック関連給付を元にした過剰貯蓄がほぼ枯渇している。
- 中国では、不動産部門への懸念が続く中で、経済再開後の回復が勢いを失いつつある兆候が見られる。

<エネルギー・食料価格を除いたコアインフレ率は中央銀行の目標を大きく上回ったまま推移>

- 先進国のコアインフレ率が今年も引き続き年平均で5.1%のまま推移し、2024年になって3.1%に低下するものの、明らかに、インフレとの戦いにはまだ勝利していない。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。